

平成 28 年度事業報告 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本炊飯協会

はじめに

米消費量が日本全体では減少している中、中食・外食市場は増加しているが、この業務市場のニーズに合わせた生産への取組みが不十分の上、飼料用米の増産の影響もあり、業務用向けの米が不足してきています。さらに 28 年産米は 24 年と同様に 2 年連続の豊作にも拘わらず価格が高騰しています。このような事態の打開と米消費を守る為に、価格形成の透明化を求め積極的に活動してきました。今後とも他団体と協力し強力に建議等の活動をしてまいります。

また当協会は主に①炊飯 HACCP 認定事業、②ごはんソムリエ認定事業③ごはんサポートキャンペーン事業、④災害時緊急支援事業など社会貢献度の高い公益目的事業を実施してまいりました。

今後とも事業の更なる充実をはかる所存ですので、関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。

以上

平成 28 年度事業計画に基づき、下記の通り事業を展開しました。

理事会

- * 第 1 回理事会：平成 28 年 4 月 19 日 (火)、参議院議員会館 B101 会議室にて開催。
会長及び専務理事より業務執行状況を報告し、平成 28 年度の事業報告、収支決算報告及び千田法久氏と木津嘉人氏を副会長に推薦についてそれぞれ諮り承認可決、副会長 2 名を選定した。
- * 第 2 回理事会：平成 28 年 12 月 7 日 (水)、参議院議員会館 1 階 103 会議室にて開催。
会長及び専務理事より業務執行状況を報告し、平成 29 年度の事業計画と収支予算、及び会員の入会 (正会員：釧路市学校給食パン工業協同組合、道央食糧供給株式会社、株式会社クッキングセンター佐賀) についてそれぞれ諮り承認可決した。
(平成 29 年 4 月 20 日の理事会において、滋賀米飯株式会社の入会を承認可決した。)

総会

- * 平成 28 年 5 月 20 日 (金)、コートヤード・マリオット銀座東武ホテル「龍田」にて通常総会を開催した。
議長及び専務理事より平成 27 年度の事業報告と収支決算の報告があり承認可決した。
千田法久理事と木津嘉人理事を、理事会において副会長に選定したことを報告し承認可決した。また、川島弘士理事と富澤三継理事に、顧問として就任したことを報告し承認可決した。
総会後は「平成 30 年以降の稲作産業の展望」について日本経済新聞の吉田忠則編集員の講演を開催した。懇親会は、所轄官庁の農林水産省及び関係団体の来賓の方々の出席のもと会員企業と親睦を深め盛会に終了となった。
- * 平成 29 年 1 月 26 日 (木)、コートヤード・マリオット銀座東武ホテル「桜」にて臨時総会を開催した。議長及び専務理事より平成 28 年度の事業計画及び収支予算についてそれぞれ諮り承認可決した。総会後、平成 28 年 7 月 4 日と平成 29 年 1 月 17 日に実施したカルローズ米と国産米の食味比較について、渋川尚武理事より報告した。
その後新年賀詞交歓会を開催し、所轄官庁である農林水産省の方々、関係団体の来賓の方々に多数ご出席頂き、会員企業の方々と交流を深め盛会に終了となった。

《各事業報告》

1. HACCP 手法支援法の高度化計画認定及び HACCP 認定事業
平成 28 年度の HACCP 高度化計画認定企業は 4 社 (道央食糧供給(株)、キングパン協業組合、(株)ふか河、(株)新川屋) で平成 29 年 3 月末現在、高度化計画認定したラインは 100 となりました。
2. HACCP 更新認定
HACCP の更新監査を 66 件実施し全て HACCP 審査会で承認を得て認定を更新した。

3. 米飯品位格付認定事業〈ごはんランキング〉

認定テストは、平成 28 年 6 月 22 日 10 社 10 検体
平成 28 年 10 月 14 日 10 社 10 検体
平成 29 年 2 月 23 日 11 社 11 検体

年間 3 回実施し、延べ 31 社が参加しました。

3. 食品衛生推進事業（斡旋物資）

ほとんどの品目で取り扱い量が増えた。

4. 研修指導事業

今期、HACCP 認定取得した企業 4 社に加え、沖食スイハン(株)、(株)ハローズ (広島)、(株)大分パールライス経済連の 3 社に、事前アドバイスをを行いました。

また年 1 回の更新監査で HACCP 審査員が各工場を訪問した際、衛生管理レベル向上のため一般的衛生管理を中心とした、指導助言を行いました。

5. ごはんソムリエ認定事業

第 12 回の「ごはんソムリエ認定試験」を平成 29 年 3 月 21～24 日に A と B 日程の 2 回開催し 200 名の応募を受け付けた。炊飯協会会員の他、農業者、米穀店、主婦、学生、行政機関等、35 の都道府県及び韓国から参加があり、今回も応募は多彩な顔ぶれとなり、ごはんソムリエ認定者は 1,230 名となりました。

6. 広聴広報事業

①「ごはんでサポートキャンペーン」は、昨年と同様イベント件数を先着 100 件、ごはん量上限 100 kg として、会員 11 社の協力を得て実施しました。

実施イベント 119 件、参加者 5 万 3 千人、ごはん使用量 6,930kg となりました。

②『ごはんタイムス』を、7 月・11 月・3 月の 3 回発行し、会員に配布すると共に、会員外約 350 社の炊飯業者、ごはんソムリエ認定者及び図書館 41 に贈呈配布しました。

③「大量調理マニュアル改正ポイント」「USA カルローズ米の官能検査結果の報告」「28 年度産米価格」「ノロウイルス対策」など、解説を加えた通知文書を作成し、各会員に配布しました。

また食品業界関連の記事の切り抜き等をまとめて毎月 1 回会員へ発送しました。

7. 会員の入退会

今年度の入会は、

正会員 4 社 釧路市学校給食パン工業協同組合、道央食糧供給(株)、(株)クッキングセンター佐賀、滋賀米飯(株)、

退会は

正会員 2 社 JA 福岡八女、サッポロライス(株)で、

平成 29 年 3 月末現在、正会員 73 社・賛助会員 23 社となった。

8. 国産米使用推進団体協議会

平成 28 年度は、協議会会長に日本惣菜協会の平井浩一郎副会長が就任し、引き続き米価格形成の透明等を大きなテーマとして取組みました。

加盟団体 (公社)日本べんとう振興協会、(公社)日本炊飯協会、(一社)日本惣菜協会、(一社)日本弁当サービス協会、(株)加工用米取引センター

特別顧問(役員)の、高木勇樹氏(元農水省事務次官)も続投となった。

その他

【HACCP 審査委員会】

認定審査に伴う委員会を 26 回開催しました。

【他団体等セミナーへの参加等】

(財)食品産業センター連絡協議会月例会議に参加等、他団体等主催による各種講演会に、積極的に受講参加し情報収集等を行いました。

平成 28 年度分の炊飯量市場規模実態調査を実施しました。(毎年明けに実施)

緊急連絡先一覧表を作成し、平成 29 年 3 月末に各会員に送付しました。

以上